



2025 年 4 月 28 日

各 位

会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社
代表者名 代表取締役社長 足立 正親
(コード番号：8060 東証プライム)
問合せ先 経理部長 白根 昭宏
(TEL. 03-6719-9074)

2025 年 12 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(監査法人による期中レビューの完了)

当社は、2025 年 4 月 23 日に「2025 年 12 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、監査法人による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025 年 4 月 23 日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以上



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月28日

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社 上場取引所 東
コード番号 8060 URL <https://canon.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足立 正親
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 白根 昭宏 (TEL) 03-6719-9074
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	167,316	6.4	13,169	△4.6	13,203	△5.5	8,809	△7.5
2024年12月期第1四半期	157,226	1.6	13,808	△9.7	13,968	△9.4	9,523	△8.9

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 7,439百万円(△24.7%) 2024年12月期第1四半期 9,879百万円(△7.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	80.89	80.86
2024年12月期第1四半期	73.44	73.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期第1四半期	520,763	382,409	73.3	3,502.82
2024年12月期	524,591	383,701	73.0	3,514.60

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 381,483百万円 2024年12月期 382,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	60.00	—	80.00	140.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	—	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2025年12月期の中間配当金については、2025年12月期の第2四半期累計期間の業績予想を作成しておりませんので未定です。また、2025年12月期の期末配当金については、年間配当金から中間配当金を差し引いた金額となります。

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	680,000	4.0	56,000	5.4	57,000	4.8	39,500	0.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	111,079,972株	2024年12月期	111,079,972株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	2,172,671株	2024年12月期	2,172,516株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期 1 Q	108,907,353株	2024年12月期 1 Q	129,677,969株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(第1四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(会計方針の変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期におけるわが国の経済は、緩やかな回復が続きました。個人消費は、エネルギーコストや原材料価格の高騰に伴う物価上昇等により、一部に足踏みが見られるものの、国内旅行の回復等、持ち直しの動きが見られました。企業の設備投資は、製造業を中心にコロナ禍や物価高により先送りしてきた更新投資や能力増強投資、人手不足に対応するための省人化投資等を背景に、好調に推移しました。特にIT投資については、製造業や金融業を中心に幅広い業種で投資意欲が高い状態にあり、好調に推移しました。

このような経済環境のもと、ITソリューションのうち保守・運用サービス／アウトソーシングやITプロダクト・システム販売が好調に推移したこと等により、当社グループの売上高は1,673億16百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

利益については、売上増加に伴い売上総利益が増加したものの、株式会社プリマジェストの連結子会社化に伴うのれん償却費等の販管費の増加により、営業利益は131億69百万円（前年同期比4.6%減）、経常利益は132億3百万円（前年同期比5.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は88億9百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

各報告セグメントの業績は以下のとおりです。増減に関する記載は、前年同期との比較に基づいています。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

コンシューマ

レンズ交換式デジタルカメラについては、前年に発売した「EOS R5 Mark II」や「EOS R1」等の高単価なミラーレスカメラや交換レンズが堅調に推移し、売上は増加しました。

インクジェットプリンターについては、市場の縮小により、売上は減少しました。インクカートリッジについては、プリントボリュームの減少等により、売上は減少しました。

ITプロダクトについては、Windows 10の延長サポート終了に伴う高性能PCの販売やPC周辺機器の販売が好調に推移したこと等により、売上は大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は318億70百万円（前年同期比5.7%増）となりました。セグメント利益については、売上総利益率の悪化に伴う売上総利益の減少により、20億83百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

エンタープライズ

主要キヤノン製品については、オフィスにおけるペーパーレス化の影響により、オフィスMFPの台数は減少しました。レーザープリンターについては、前年同期に複数の大型案件があり、その剥落等により、台数は減少しました。オフィスMFPの保守サービスについては、オフィスにおけるプリントボリュームが減少したことにより、売上は減少しました。レーザープリンターカートリッジについては、前年同期に大口の受注があり、その剥落等により、売上は減少しました。

ITソリューションについては、文教や金融業向けPCの大型案件があったことに加え、株式会社プリマジェストの連結子会社化の影響等により、売上は大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は680億13百万円（前年同期比17.4%増）となりました。セグメント利益については、売上増加に伴い売上総利益が増加したものの、株式会社プリマジェストの連結子会社化に伴うのれん償却費等の販管費の増加により、50億89百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

エリア

主要キヤノン製品については、ペーパーレス化の影響があったものの、使用期間が長期化しているお客さまの機器の入替や、業務効率向上に向けた提案活動を積極的に進めたことにより、オフィスMFPの台数は前年同期並みとなりました。レーザープリンターについては、大口の受注があったことにより、台数は増加しました。オフィスMFPの保守サービスについては、オフィスにおけるプリントボリュームが減少したことにより、売上は減少しました。レーザープリンターカートリッジについては、流通チャネル向けの出荷が進んだことにより、売上は増加しました。

ITソリューションについては、Windows 10の延長サポート終了に伴うビジネスPCの入替が進んだことに加え、ビジネスPCと合わせて提案したウイルス対策ソフト「ESET」等のセキュリティや中小企業のIT環境をトータルで支援する「まかせてIT DXシリーズ」の契約件数が増加したことで、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は605億93百万円（前年同期比1.4%増）となりました。セグメント利益については、売上総利益率の悪化に伴い売上総利益が減少したものの、販管費の削減に努めたことにより、54億87百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

プロフェッショナル

（プロダクションプリンティング）

プロダクションプリンティング事業では、主に印刷業向けに、高速連帳プリンター及び高速カット紙プリンター等を提供しております。また、流通・小売業向けに、POP制作に関連するソリューションを提供しております。

当事業については、高速連帳プリンター案件の減少等により、売上は減少しました。

（産業機器）

産業機器事業では、主に半導体メーカー及びその他電子デバイスメーカー向けに、半導体製造関連装置及び検査計測装置等を提供しております。

当事業については、半導体製造関連装置の販売が減少したこと等により、売上は減少しました。

（ヘルスケア）

ヘルスケア事業では、主に病院・診療所・調剤薬局・健診施設向けに、電子カルテを中心とした医療情報システム等を提供しております。

当事業については、病院向けの大型案件の獲得等により、売上は大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は134億5百万円（前年同期比3.9%減）となりました。セグメント利益については、売上減少に伴う売上総利益の減少により、12億19百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

（注）各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご参照ください。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ38億27百万円減少し、5,207億63百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ31億92百万円減少しました。短期貸付金の減少500億円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少92億81百万円、現金及び預金の増加542億7百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ6億35百万円減少しました。償却によるのれんの減少4億65百万円及び顧客関連資産の減少3億96百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ25億35百万円減少し、1,383億54百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ22億44百万円減少しました。未払法人税等の減少71億31百万円、未払費用の減少42億13百万円、賞与引当金の増加90億40百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ2億91百万円減少しました。繰延税金負債の減少2億41百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ12億92百万円減少し、3,824億9百万円となりました。配当金の支払87億12百万円、退職給付に係る調整累計額の減少8億33百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加88億9百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年度を展望しますと、わが国の経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかな回復が続くものと見込まれます。一方で、物価上昇の継続が消費マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や米国の政策動向が企業の設備投資に及ぼす影響等、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。なお、米国の政策動向に関して、当社グループは日本国内を主要マーケットとして事業活動を行っているため、商品等の輸出入による直接的な影響は軽微であります。

このような経済環境のもと、業績見通しについては、2025年1月29日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,226	163,433
受取手形、売掛金及び契約資産	119,016	109,735
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	41,423	42,251
仕掛品	444	764
原材料及び貯蔵品	459	460
短期貸付金	50,010	10
その他	10,132	10,863
貸倒引当金	△28	△26
流動資産合計	332,185	328,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,801	45,088
機械装置及び運搬具（純額）	58	56
工具、器具及び備品（純額）	4,411	4,676
レンタル資産（純額）	6,980	6,550
土地	28,359	28,166
リース資産（純額）	1	1
建設仮勘定	2,488	2,389
有形固定資産合計	88,101	86,930
無形固定資産		
ソフトウェア	7,709	8,673
のれん	22,637	22,171
顧客関連資産	18,384	17,988
施設利用権	300	300
その他	1	1
無形固定資産合計	49,033	49,134
投資その他の資産		
投資有価証券	17,771	17,434
退職給付に係る資産	29,842	30,680
繰延税金資産	478	566
差入保証金	3,003	2,827
その他	4,374	4,394
貸倒引当金	△199	△198
投資その他の資産合計	55,271	55,706
固定資産合計	192,406	191,771
資産合計	524,591	520,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,124	55,461
短期借入金	1,100	1,100
1年内返済予定の長期借入金	209	209
リース債務	160	154
未払費用	17,029	12,816
未払法人税等	12,126	4,994
未払消費税等	6,914	4,979
賞与引当金	3,816	12,856
役員賞与引当金	128	23
製品保証引当金	224	222
受注損失引当金	64	65
その他	31,640	28,410
流動負債合計	123,539	121,295
固定負債		
長期借入金	1,699	1,662
リース債務	335	299
永年勤続慰労引当金	796	868
退職給付に係る負債	7,409	7,368
繰延税金負債	4,699	4,457
その他	2,410	2,403
固定負債合計	17,350	17,059
負債合計	140,889	138,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,710	82,710
利益剰余金	200,928	201,024
自己株式	△9,303	△9,304
株主資本合計	347,637	347,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,954	6,602
繰延ヘッジ損益	86	△16
為替換算調整勘定	508	417
退職給付に係る調整累計額	27,578	26,745
その他の包括利益累計額合計	35,128	33,749
新株予約権	86	94
非支配株主持分	849	831
純資産合計	383,701	382,409
負債純資産合計	524,591	520,763

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	157,226	167,316
売上原価	105,950	115,685
売上総利益	51,275	51,631
販売費及び一般管理費	37,467	38,461
営業利益	13,808	13,169
営業外収益		
受取利息	107	82
受取配当金	29	36
為替差益	40	—
その他	73	126
営業外収益合計	251	246
営業外費用		
支払利息	2	13
投資事業組合管理費用	—	56
為替差損	—	51
投資事業組合運用損	21	16
その他	66	74
営業外費用合計	91	212
経常利益	13,968	13,203
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	54
特別利益合計	0	54
特別損失		
固定資産除売却損	36	9
減損損失	—	275
投資有価証券売却損	—	2
その他	0	4
特別損失合計	36	291
税金等調整前四半期純利益	13,932	12,966
法人税等	4,379	4,133
四半期純利益	9,553	8,832
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,523	8,809

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	9,553	8,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△167	△352
繰延ヘッジ損益	△11	△102
為替換算調整勘定	125	△105
退職給付に係る調整額	378	△833
その他の包括利益合計	325	△1,393
四半期包括利益	9,879	7,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,832	7,430
非支配株主に係る四半期包括利益	46	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,932	12,966
減価償却費	2,489	2,769
減損損失	—	275
のれん償却額	121	465
顧客関連資産償却額	54	396
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,521	△12
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,636	△1,613
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,115	9,041
受取利息及び受取配当金	△136	△119
支払利息	2	13
有形固定資産除売却損益 (△は益)	35	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△51
投資事業組合運用損益 (△は益)	21	16
投資事業組合管理費用	—	56
売上債権の増減額 (△は増加)	3,441	9,078
棚卸資産の増減額 (△は増加)	812	△1,148
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,421	5,359
その他	△9,172	△10,917
小計	21,266	26,579
利息及び配当金の受取額	136	116
利息の支払額	△2	△12
法人税等の支払額	△6,761	△10,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,638	15,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,351	△1,309
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△529	△1,397
投資有価証券の取得による支出	△3	△320
投資有価証券の売却による収入	—	103
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△32,671	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	40,000	50,000
その他	△549	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,895	47,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	△0
長期借入金の返済による支出	—	△36
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△8,981	△8,612
非支配株主への配当金の支払額	△25	△26
非支配株主からの払込みによる収入	5	—
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,004	△8,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	△150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,676	54,207
現金及び現金同等物の期首残高	89,690	110,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	99,366	164,933

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当第1四半期連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	コンシューマ	エンタープライズ	エリア	プロフェッショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	30,139	55,413	57,045	13,619	1,008	157,226	—	157,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	2,532	2,738	334	2,076	7,687	△7,687	—
計	30,144	57,946	59,784	13,954	3,085	164,914	△7,687	157,226
セグメント利益又は 損失(△)	2,127	5,340	5,243	1,753	△733	13,731	76	13,808

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	コンシューマ	エンタープライズ	エリア	プロフェッショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	31,865	63,356	57,961	13,060	1,072	167,316	—	167,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	4,656	2,632	344	2,012	9,650	△9,650	—
計	31,870	68,013	60,593	13,405	3,084	176,967	△9,650	167,316
セグメント利益又は 損失(△)	2,083	5,089	5,487	1,219	△739	13,140	29	13,169

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間より、「エンタープライズ」セグメントの一部システム開発・運用組織を「その他」に移管しております。

また、「その他」に含まれていた株式会社プリマジェスト及びその子会社3社を「エンタープライズ」セグメントに移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載しておりますが、株式会社プリマジェスト及びその子会社3社につきましては、2024年3月31日をみなし取得日としているため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年4月28日

キャノンマーケティングジャパン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

井出 正 弘

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

波多野 伸 治

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

清水 久美子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているキャノンマーケティングジャパン株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただ

し、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。